



ニーズが高い自然体験型レジャー施設

問 断りいただくものと考えます。

問 地域の魅力や特性を生かした「自然体験交流型観光」を軸にした「着地型観光」を推進するための取り組みは。

答 着地型観光の企画や各施設との連携・調整を観光協会に担っていただき、地域が連携・協働し来訪者の満足度を高めたいと考えます。

問 市長の観光政策のひとつである「トップシー

答 ルスによる観光誘客」の具体的な取り組みと観光振興の方向性については、どのようにお考えか。

答 各種マスメディアの積極的な活用や、教育旅行誘致キャラバン等への参加を検討していきます。また、市の自然環境を活かし「体験する、交流する、学ぶ」といった要素を取り入れ、来訪者から「選ばれる地域」となるよう高島の「ほんまの良さ」を発信したいと考えています。

答 産業経済部長
地域通貨アイカは、平成19年4月から商工会において運用が開始され、これまでの発行額は2億5,051万7千円となっております。また、取扱



地域通貨「アイカ」を活用し、経済の活性化を

問 現在高島市商工会発行のアイカという地域通貨があります。1回限りの商品券とは異なり、例えば3,000万円の地域通貨の発行で、高島市内で5回流通されたとすれば、3,000万円×5回で、1億5千万円の経済波及効果が生まれます。経済は地域、高島市の中でぐるぐると回って

答 熊谷 もも 議員
店舗は1,097店で、商工会会員の63.8%が加盟されています。流通状況は商工会で算出されていますが、今年1月末の状況は1.3回であり、市内商工業者の売上増進に一定寄与しているものと考えますが、回転

問 高島市の防災計画について

答 地域防災計画修正業務に対して720万円、原子力災害対策マニュアル等作成業務に対して500万円合わせて、

答 政策部長
原子力防災計画の初めての大きな見直しであり、知識に乏しい職員では時間がかかるため、防災計画作成に関するノウハウを持つ業者を選定し業務委託契約を締結しました。この会社は、過去に市の「地震ハザードマップ」の作成や、「GIS地図情報システム」も請け負っており、原子力災害時の危険箇所や避難所を地図上で把握するなど、調整がしやすい利点もありました。もちろん、業者の原案と県の地域防災計画改定案等を参考に市の担当者が作成と校正を行い、市の地域の実情に即した計画ができているものと考えています。

合併協定書について



廣本 昌久 議員

多角的かつ慎重に長期間議論した、合併協定書について伺います。

問 合併協定書の意義と重みについて。

答 総務部長
合併協議会で議論を重ねられた成果として作成され、6町村の議会で合併議決がなされ、首長が調印されたことは、大変大きな意義と重みを持つものと考えられます。

問 市長が当時の合併推進支援室長として描かれた合併後の高島市と、就任後のまちづくり施策との違いについて。

答 新市建設計画に描かれた将来目標像の理念等を尊重し、政策決定に生かす、市政発展と住民福祉の向上のため、誠心誠意努力してまいります。

問 仮に新庁舎の建設経費が30億円とした場合、合併特例債利用で30年返済すれば、国が7割、市が3割の負担で、市負担は、年間約3千万円となります。年間約280億円の一般会計から見ると、なぜ負担が大きいのですか。

答 市長
将来にわたる地方交付税の総額が確保されるのかという課題と、少子高

問 分庁方式は市民や職員から不都合や不満を耳にするが如何ですか。

答 現庁舎を最大限利用し、必要な場合は増改築を行い、市民の日常生活を日々支える行政運営が何よりも最優先と認識しています。

問 高島市の観光振興を図るための今後の施策は。

答 産業経済部長
着地型観光の企画と情報発信にウエイトを置き、市設置の観光施設については、今後のあり方について様々な角度から検討していく必要があると考えます。

問 高島市の観光中核である「びわ湖高島観光協会」の今後の方向性についてどのようにお考えか。

答 従来の観光協会の業務に加え「地域経済の活性化を担う観光協会」としての役割が期待されま

問 合併52項目は努力の結晶と考えますが、実施状況は。

答 新市建設計画を除く協定項目の内、50項目は協定事項に沿って、条例・規則の整備がなされたものと理解してまいります。実行されていない市の花・木・鳥等の制定は、市政10周年を記念して事務を進めたいと思

問 新庁舎建設凍結は合併協議会の経過においても、一体的なまちづくりに逆行するのでは。

答 防災、危機管理の観点や建設事業費等の問題から、現庁舎を最大限に活用する方針で臨まれる



最大限に活用する方針が示された現新庁舎

問 高島市の観光入込み状況と観光による経済効果は。

答 平成23年度では、日帰り・宿泊合わせて42万3千人の入込客数で、官公庁が持つ一人当たりの旅行者単価で計算すると、約176億7千万円程度の経済効果があったと推計されます。

問 高島市の観光集客（入込み）を増やすため

問 「びわ湖高島観光協会」の体制強化を図る上での職員数の適正化は。

答 協会自らが、役割や今後のあり方を議論いただき、その上で職員体制について主体的に判

とありますが、このことは逆行しているとの指摘には当たらないと考えます。

齢化が進む当市では、3,000万はわずかな一般財源とは言えない財政状況であると考えます。

高島市の観光振興に対する今後の取り組みと方向性について



青谷 章 議員

問 高島市の観光振興を図るための今後の施策は。

答 入込客数の年次目標や誘客目的を明確にすることで、PR方法や情報発信する手段についても分析する機会になると考えます。

問 高島市の観光中核である「びわ湖高島観光協会」の今後の方向性についてどのようにお考えか。

答 従来の観光協会の業務に加え「地域経済の活性化を担う観光協会」としての役割が期待されま

その他の質問

◆高島市のまちづくりについて